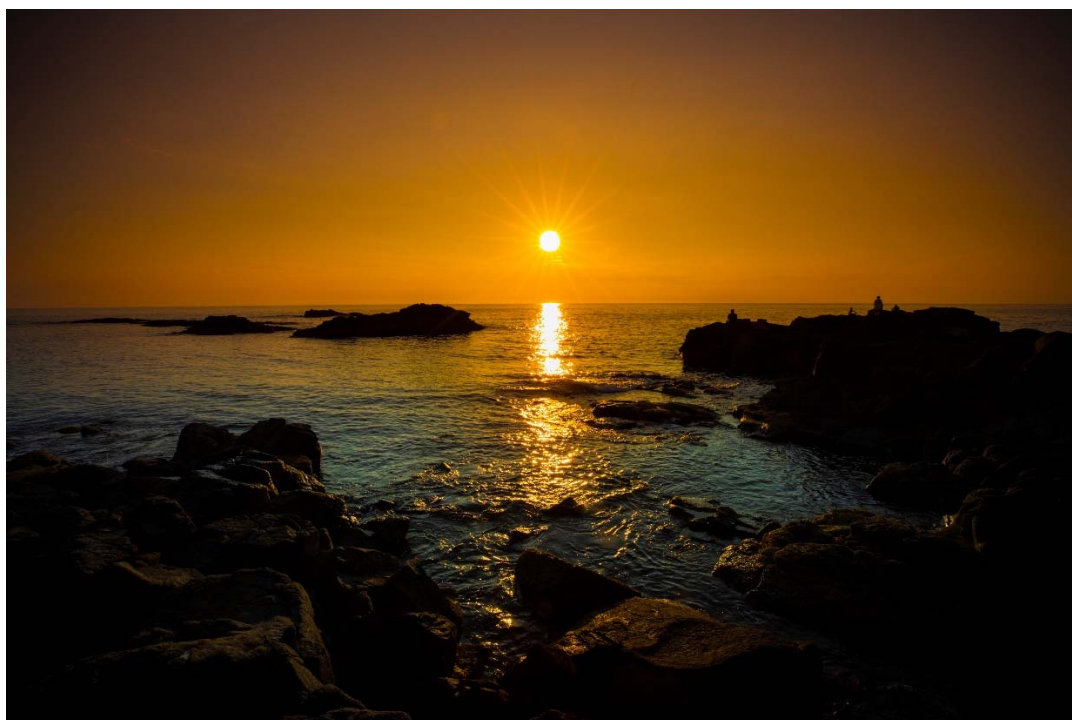


令和4年度 留萌市財務書類



令和6年3月
留萌市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計制度の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20

3. 令和4年度 留萌市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や負債の実態をつかみにくいことから、発生主義の考え方を取り入れ、資産や負債の情報を補完することで、行政マネジメント機能の向上を図ることができます。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は「官庁会計」と呼ばれ、単式簿記・現金主義により、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計制度の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

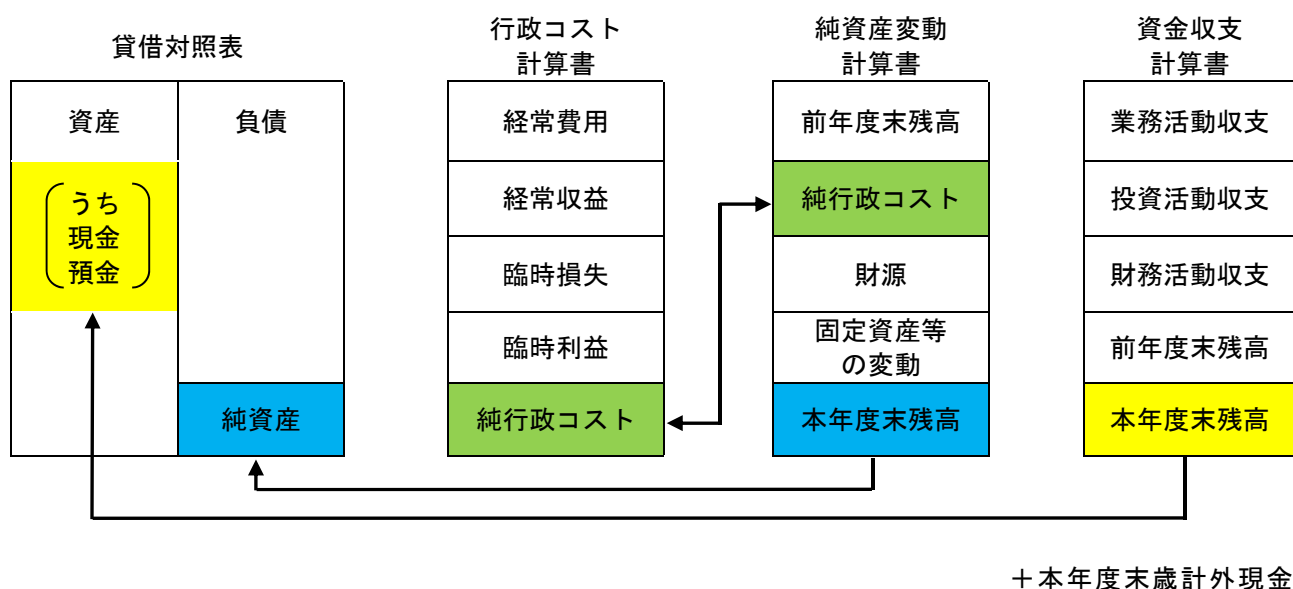
■留萌市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
港湾事業特別会計			
下水道事業特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
一部事務組合等	留萌市土地開発公社		
	留萌南部衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合	
	留萌消防組合	北海道市町村総合事務組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
連結財務書類			

②財務書類の種類

財務書類4表と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 留萌市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに行政サービス提供のために形成し、今後も行政サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	45,703,628	67,891,226	69,520,288	固定負債	12,486,190	28,563,190	28,965,707
有形固定資産	41,787,551	63,152,070	64,662,768	地方債等	10,781,327	24,206,654	24,602,494
事業用資産	21,982,713	26,902,375	28,350,359	長期未払金	-	-	-
土地	8,532,828	9,050,758	9,107,501	退職手当引当金	1,679,400	2,463,573	2,490,250
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	-	-	-
建物	43,146,034	56,899,935	59,519,874	その他	25,463	1,872,963	1,872,963
建物減価償却累計額	△31,641,420	△41,026,169	△42,542,952	流動負債	1,362,229	3,880,332	4,017,851
工作物	159,499	1,202,104	1,934,493	1年内償還予定地方債等	1,223,575	2,838,570	2,942,524
工作物減価償却累計額	△101,157	△1,111,181	△1,555,484	未払金	-	658,579	658,579
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	22
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	5	5
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	91,227	246,550	280,015
航空機	-	-	-	預り金	-	21,162	21,241
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	47,427	115,465	115,465
その他	-	-	-	負債合計	13,848,419	32,443,522	32,983,559
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	47,391,186	69,578,784	71,211,218
インフラ資産	19,481,387	34,611,130	34,633,040	剰余分(不足分)	△13,353,399	△29,875,114	△30,198,876
土地	2,528	33,376	33,376	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	176,917	176,917	純資産合計	34,037,787	39,703,670	41,012,342
建物減価償却累計額	-	△72,007	△72,007				
工作物	51,329,572	84,192,511	84,671,473				
工作物減価償却累計額	△31,850,713	△49,819,259	△50,276,312				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	99,593	99,593				
物品	2,914,859	8,754,924	9,738,338				
物品減価償却累計額	△2,591,409	△7,116,359	△8,058,969				
無形固定資産	29,723	494,734	495,128				
ソフトウェア	29,723	33,489	33,883				
その他	-	461,244	461,244				
投資その他の資産	3,886,354	4,244,423	4,362,391				
投資及び出資金	85,585	85,585	80,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	50,699				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	40,933	47,755	48,540				
長期貸付金	23,280	23,280	23,280				
基金	3,748,913	4,106,838	4,229,037				
減債基金	100,000	100,000	100,000				
その他	3,648,913	4,006,838	4,129,037				
その他	-	165,864	165,864				
徴収不能引当金	△12,357	△184,899	△184,915				
流動資産	2,182,578	4,255,966	4,475,613				
現金預金	484,861	1,340,543	1,514,873				
資金	484,861	1,340,543	1,514,826				
歳計外現金	-	-	47				
未収金	8,002	1,207,502	1,207,767				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,687,558	1,687,558	1,690,930				
財政調整基金	1,687,558	1,687,558	1,690,930				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,520	29,894	71,573				
その他	-	232	232				
徴収不能引当金	△1,362	△9,763	△9,763				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	47,886,206	72,147,193	73,995,901	負債及び純資産合計	47,886,206	72,147,193	73,995,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 478.86 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 340.38 億円 (71.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 138.48 億円 (28.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 721.47 億円、純資産は約 397.04 億円 (55.0%)、負債は約 324.44 億円 (45.0%)、連結会計では資産は約 739.96 億円、純資産は約 410.12 億円 (55.4%)、負債は約 329.84 億円 (44.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	46,028,594	45,703,628	99.3%	68,595,669	67,891,226	99.0%	70,401,176	69,520,288	98.7%
有形固定資産	43,098,415	41,787,551	97.0%	64,891,175	63,152,070	97.3%	66,517,567	64,662,768	97.2%
事業用資産	22,424,865	21,982,713	98.0%	27,330,793	26,902,375	98.4%	28,872,421	28,350,359	98.2%
土地	8,506,783	8,532,828	100.3%	9,024,714	9,050,758	100.3%	9,081,456	9,107,501	100.3%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	42,776,137	43,146,034	100.9%	56,286,827	56,899,935	101.1%	58,897,368	59,519,874	101.1%
建物減価償却累計額	△30,786,787	△31,641,420	102.8%	△39,942,873	△41,026,169	102.7%	△41,405,997	△42,542,952	102.7%
工作物	137,686	159,499	115.8%	1,180,291	1,202,104	101.8%	1,912,680	1,934,493	101.1%
工作物減価償却累計額	△95,882	△101,157	105.5%	△1,105,093	△1,111,181	100.6%	△1,500,014	△1,555,484	103.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,214,338	19,481,387	96.4%	35,708,218	34,611,130	96.9%	35,734,300	34,633,040	96.9%
土地	2,528	2,528	100.0%	32,790	33,376	101.8%	32,790	33,376	101.8%
建物	-	-	-	186,177	176,917	95.0%	186,177	176,917	95.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△77,179	△72,007	93.3%	△77,179	△72,007	93.3%
工作物	51,088,430	51,329,572	100.5%	83,741,171	84,192,511	100.5%	84,220,134	84,671,473	100.5%
工作物減価償却累計額	△30,876,620	△31,850,713	103.2%	△48,223,351	△49,819,259	103.3%	△48,676,232	△50,276,312	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	48,610	99,593	204.9%	48,610	99,593	204.9%
物品	2,912,576	2,914,859	100.1%	8,649,942	8,754,924	101.2%	9,633,142	9,738,338	101.1%
物品減価償却累計額	△2,453,364	△2,591,409	105.6%	△6,797,778	△7,116,359	104.7%	△7,722,295	△8,058,969	104.4%
無形固定資産	28,225	29,723	105.3%	517,928	494,734	95.5%	518,356	495,128	95.5%
ソフトウェア	28,225	29,723	105.3%	45,099	33,489	74.3%	45,527	33,883	74.4%
その他	-	-	-	472,828	461,244	97.6%	472,828	461,244	97.6%
投資その他の資産	2,901,954	3,886,354	133.9%	3,186,566	4,244,423	133.2%	3,365,253	4,362,391	129.6%
投資及び出資金	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%	85,585	80,585	94.2%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%	55,699	50,699	91.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,133	40,933	156.6%	58,238	47,755	82.0%	59,158	48,540	82.1%
長期貸付金	22,230	23,280	104.7%	186,778	23,280	12.5%	186,778	23,280	12.5%
基金	2,777,262	3,748,913	135.0%	3,035,294	4,106,838	135.3%	3,213,093	4,229,037	131.6%
減債基金	33,827	100,000	295.6%	33,827	100,000	295.6%	33,827	100,000	295.6%
その他	2,743,435	3,648,913	133.0%	3,001,467	4,006,838	133.5%	3,179,266	4,129,037	129.9%
その他	-	-	-	1,148	165,864	14451.8%	1,148	165,864	14451.8%
徴収不能引当金	△9,256	△12,357	133.5%	△180,477	△184,899	102.5%	△180,508	△184,915	102.4%
流動資産	1,979,669	2,182,578	110.2%	4,181,134	4,255,966	101.8%	4,498,315	4,475,613	99.5%
現金預金	584,913	484,861	82.9%	1,615,796	1,340,543	83.0%	1,826,095	1,514,873	83.0%
資金	584,913	484,861	82.9%	1,615,796	1,340,543	83.0%	1,826,094	1,514,826	83.0%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	47	23511.1%
未収金	17,257	8,002	46.4%	1,155,776	1,207,502	104.5%	1,155,812	1,207,767	104.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,376,280	1,687,558	122.6%	1,376,280	1,687,558	122.6%	1,379,463	1,690,930	122.6%
財政調整基金	1,376,280	1,687,558	122.6%	1,376,280	1,687,558	122.6%	1,379,463	1,690,930	122.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	3,520	3,520	100.0%	33,849	29,894	88.3%	137,512	71,573	52.0%
その他	-	-	-	12,736	232	1.8%	12,736	232	1.8%
徴収不能引当金	△2,302	△1,362	59.2%	△13,303	△9,763	73.4%	△13,303	△9,763	73.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,008,262	47,886,206	99.7%	72,776,802	72,147,193	99.1%	74,899,490	73,995,901	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,918,355	12,486,190	96.7%	29,881,775	28,563,190	95.6%	30,376,420	28,965,707	95.4%
地方債等	11,177,704	10,781,327	96.5%	25,508,327	24,206,654	94.9%	25,996,123	24,602,494	94.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,667,761	1,679,400	100.7%	2,554,285	2,483,573	97.2%	2,561,134	2,490,250	97.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72,890	25,463	34.9%	1,819,163	1,872,963	103.0%	1,819,163	1,872,963	103.0%
流動負債	1,435,057	1,362,229	94.9%	4,156,780	3,880,332	93.3%	4,343,899	4,017,851	92.5%
1年内償還予定地方債等	1,226,047	1,223,575	99.8%	2,804,452	2,838,570	101.2%	2,971,391	2,942,524	99.0%
未払金	66,008	-	-	921,773	658,579	71.4%	921,773	658,579	71.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	27	22	79.9%
前受金	-	-	-	3	5	167.9%	3	5	167.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	91,227	91,227	100.0%	244,777	246,550	100.7%	264,899	280,015	105.7%
預り金	-	-	-	24,062	21,162	87.9%	24,093	21,241	88.2%
その他	51,775	47,427	91.6%	161,713	115,465	71.4%	161,713	115,465	71.4%
負債合計	14,353,412	13,848,419	96.5%	34,038,554	32,443,522	95.3%	34,720,319	32,983,559	95.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	47,404,874	47,391,186	100.0%	69,971,949	69,578,784	99.4%	71,780,639	71,211,218	99.2%
余剰分(不足分)	△13,750,023	△13,353,399	97.1%	△31,233,700	△29,875,114	95.7%	△31,601,468	△30,198,876	95.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,654,850	34,037,787	101.1%	38,738,248	39,703,670	102.5%	40,179,171	41,012,342	102.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.22 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 3.83 億円 (1.1%) の増加、負債は約 5.05 億円 (3.5%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.30 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 9.65 億円 (2.5%) の増加、負債は約 15.95 億円 (4.7%) の減少、連結会計では資産は約 9.04 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 8.33 億円 (2.1%) の増加、負債は約 17.37 億円 (5.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、出資金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.84 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.13 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.26 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8.27 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

留萌市が保有している資産の状況を同規模人口の自治体平均値と比較すると下記のとおりです。
 なお、令和4年度分自治体平均値データがないため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの行政サービスの提供により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握できます。

留萌市における資産の構成は、事業用資産が45.9%、インフラ資産が40.7%です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	留萌市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (32団体)
有形固定資産	43,098,415	41,787,551	△1,310,864	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	58,725,094
事業用資産	22,424,865	21,982,713	△442,153	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	33,047,812
インフラ資産	20,214,338	19,481,387	△732,951	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	25,133,039
物品	459,211	323,451	△135,761	803,257	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,741,834
無形固定資産	28,225	29,723	1,498	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	96,901
投資その他の資産	2,901,954	3,886,354	984,400	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	7,122,335
流動資産	1,979,669	2,182,578	202,909	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	4,680,553
資産合計	48,008,262	47,886,206	△122,056	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	70,752,771
項目 (資産合計に対する構成比)	留萌市			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (32団体)
有形固定資産	89.8%	87.3%	△2.5%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	83.0%
事業用資産	46.7%	45.9%	△0.8%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	46.7%
インフラ資産	42.1%	40.7%	△1.4%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	35.5%
物品	1.0%	0.7%	△0.3%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	2.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.0%
投資その他の資産	6.0%	8.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.0%
流動資産	4.1%	4.6%	0.4%	1.9%	1.3%	1.9%	1.3%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.1%

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

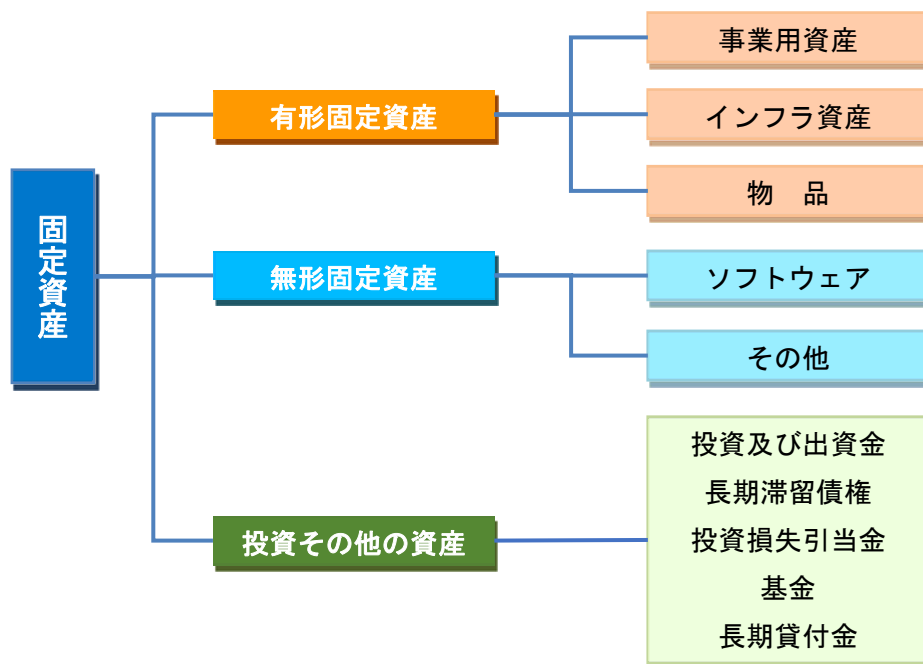
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの」をいう。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められる。

■施設カルテの作成

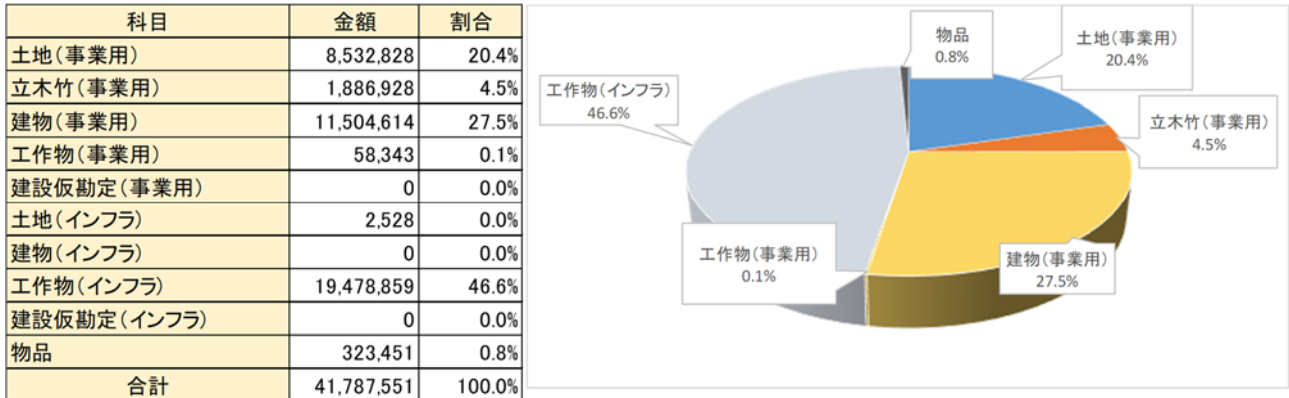
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められる。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることができる。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市が形成した有形固定資産の割合は、以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、工作物（インフラ）で46.6%、次いで建物（事業用）の27.5%です。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産老朽化比率を算出することができます。資産老朽化比率が100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表し、資産老朽化比率が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

資産老朽化比率の具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができる。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (32団体)
	R3年度	R4年度		5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (32団体)
償却資産取得価額合計	96,914,829	97,549,965	635.136	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	84,075,839
減価償却累計額	64,212,654	66,184,698	1,972.044	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	51,332,765
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.3%	67.8%	1.6%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	61.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

留萌市の資産老朽化比率は67.8%となっており、平均より高い水準です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和4年度留萌市における純資産の状況

純資産は、形成した資産が税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るものです。純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合であり、過去から現世代の負担を示す指標です。

留萌市の純資産比率は71.1%で人口平均と比較すると水準を上回っています。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市I-3 (32団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,008,262	47,886,206	△122,056	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	70,752,771
負債合計	14,353,412	13,848,419	△504,993	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	21,948,286
純資産合計	33,654,850	34,037,787	382,937	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	48,804,454
純資産比率	70.1%	71.1%	1.0%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.0%
負債比率	29.9%	28.9%	△1.0%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	31.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記の将来世代負担比率は、形成した資産に対する地方債残高の割合であり、将来世代の負担を示す指標です。

留萌市は25.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：将来世代負担比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市I-3 (32団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,008,262	47,886,206	△122,056	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	70,752,771
地方債残高	12,403,751	12,004,902	△398,849	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	16,930,979
資産合計対地方債割合	25.8%	25.1%	△0.8%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計においては、住民が受ける行政サービスに係る費用と使用料等の収益の関係を示すことに重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当金繰入額)など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④ 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 行政サービスにより住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,992,286	23,871,349	27,805,193
業務費用	7,100,184	15,166,639	16,215,363
人件費	1,678,101	4,970,249	5,300,912
職員給与費	1,249,066	3,311,773	3,597,866
賞与等引当金繰入額	91,227	247,322	280,787
退職手当引当金繰入額	11,639	348,083	348,084
その他	326,169	1,063,071	1,074,176
物件費等	5,339,351	9,626,448	10,269,111
物件費	2,923,477	5,624,180	6,068,962
維持補修費	432,260	839,019	849,467
減価償却費	1,983,614	3,142,243	3,267,693
その他	-	21,006	82,989
その他の業務費用	82,733	569,942	645,340
支払利息	16,471	170,436	170,512
徴収不能引当金繰入額	3,101	43,097	43,138
その他	63,161	356,409	431,690
移転費用	6,892,102	8,704,710	11,589,829
補助金等	3,535,250	6,794,933	9,679,300
社会保障給付	1,905,350	1,906,019	1,906,019
他会計への繰出金	1,448,786	-	-
その他	2,716	3,757	4,510
経常収益	1,211,738	6,490,504	6,658,860
使用料及び手数料	370,712	5,073,734	5,165,128
その他	841,026	1,416,770	1,493,732
純経常行政コスト	12,780,548	17,380,845	21,146,332
臨時損失	30,979	31,644	31,644
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30,979	30,979	30,979
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	665	665
臨時利益	10,863	20,117	20,117
資産売却益	10,863	10,863	10,863
その他	-	9,253	9,253
純行政コスト	12,800,664	17,392,372	21,157,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約139.92億円、行政サービスの対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.12億円、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約127.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約128.01億円です。

また、純行政コストは全体会計で約173.92億円、連結会計では約211.58億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	13,930,577	13,992,286	100.4%	24,804,725	23,871,349	96.2%	30,011,130	27,805,193	92.6%
業務費用	7,378,871	7,100,184	96.2%	15,096,167	15,166,639	100.5%	16,224,467	16,215,363	99.9%
人件費	1,872,029	1,678,101	89.6%	5,119,379	4,970,249	97.1%	5,427,079	5,300,912	97.7%
職員給与費	1,457,092	1,249,066	85.7%	3,513,455	3,311,773	94.3%	3,794,249	3,597,866	94.8%
賞与等引当金繰入額	91,227	91,227	100.0%	248,974	247,322	99.3%	269,096	280,787	104.3%
退職手当引当金繰入額	-	11,639	-	278,592	348,083	124.9%	278,595	348,084	124.9%
その他	323,710	326,169	100.8%	1,078,358	1,063,071	98.6%	1,085,139	1,074,176	99.0%
物件費等	5,467,903	5,339,351	97.6%	9,382,526	9,626,448	102.6%	10,082,742	10,269,111	101.8%
物件費	3,136,881	2,923,477	93.2%	5,804,779	5,624,180	96.9%	6,213,172	6,068,962	97.7%
維持補修費	366,097	432,260	118.1%	511,376	839,019	164.1%	549,359	849,467	154.6%
減価償却費	1,964,925	1,983,614	101.0%	3,045,553	3,142,243	103.2%	3,213,144	3,267,693	101.7%
その他	-	-	-	20,817	21,006	100.9%	107,067	82,989	77.5%
その他の業務費用	38,939	82,733	212.5%	594,262	569,942	95.9%	714,646	645,340	90.3%
支払利息	19,907	16,471	82.7%	196,957	170,436	86.5%	197,037	170,512	86.5%
徴収不能引当金繰入額	-	3,101	-	43,870	43,097	98.2%	43,881	43,138	98.3%
その他	19,032	63,161	331.9%	353,436	356,409	100.8%	473,727	431,690	91.1%
移転費用	6,551,707	6,892,102	105.2%	9,708,558	8,704,710	89.7%	13,786,663	11,589,829	84.1%
補助金等	3,618,899	3,535,250	97.7%	7,870,857	6,794,933	86.3%	11,947,588	9,679,300	81.0%
社会保障給付	1,825,123	1,905,350	104.4%	1,826,103	1,906,019	104.4%	1,826,103	1,906,019	104.4%
他会計への繰出金	1,105,310	1,448,786	131.1%	-	-	-	-	-	-
その他	2,376	2,716	114.3%	11,598	3,757	32.4%	12,973	4,510	34.8%
経常収益	947,033	1,211,738	128.0%	6,285,657	6,490,504	103.3%	6,473,431	6,658,860	102.9%
使用料及び手数料	349,165	370,712	106.2%	5,077,523	5,073,734	99.9%	5,167,107	5,165,128	100.0%
その他	597,868	841,026	140.7%	1,208,133	1,416,770	117.3%	1,306,324	1,493,732	114.3%
純経常行政コスト	12,983,544	12,780,548	98.4%	18,519,069	17,380,845	93.9%	23,537,699	21,146,332	89.8%
臨時損失		30,979	387239125.0%	4,089	31,644	773.9%	4,089	31,644	773.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損		30,979	387239125.0%	764	30,979	4053.8%	764	30,979	4053.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,324	665	20.0%	3,324	665	20.0%
臨時利益	5,950	10,863	182.6%	41,980	20,117	47.9%	51,951	20,117	38.7%
資産売却益	5,950	10,863	182.6%	7,017	10,863	154.8%	16,988	10,863	63.9%
その他	-	-	-	34,963	9,253	26.5%	34,963	9,253	26.5%
純行政コスト	12,977,594	12,800,664	98.6%	18,481,178	17,392,372	94.1%	23,489,837	21,157,860	90.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.62億円（0.4%）増加しています。一方、行政サービスの対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.65億円（128.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.03億円（1.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.77億円（1.4%）減少しています。

また、純行政コストは、全体会計では約10.89億円（5.9%）減少、連結会計では約23.32億円（9.9%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較すると以下のとおりです。

留萌市においては、業務費用が50.7%、移転費用が49.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.0%、物件費等に38.2%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市			人口規模別平均: 北海道					都市1-3 (32団体)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	13,930,577	13,992,286	61,709	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	16,243,211
業務費用	7,378,871	7,100,184	△278,686	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	9,362,628
人件費	1,872,029	1,678,101	△193,928	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	3,137,521
物件費等	5,467,903	5,339,351	△128,552	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	5,946,646
その他の業務費用	38,939	82,733	43,794	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	278,461
移転費用	6,551,707	6,892,102	340,395	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	7,920,874
項目 (経常費用に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.0%	50.7%	△2.2%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	57.6%
人件費	13.4%	12.0%	△1.4%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	19.3%
物件費等	39.3%	38.2%	△1.1%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	36.6%
その他の業務費用	0.3%	0.6%	0.3%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.7%
移転費用	47.0%	49.3%	2.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	48.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は14.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイントずつ上昇することを意味します。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (32団体)
	R3年度	R4年度	前年比						
減価償却費	1,964,925	1,983,614	18,689	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	2,200,776
経常費用	13,930,577	13,992,286	61,709	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	16,243,211
対経常費用 減価償却費割合	14.1%	14.2%	0.1%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	13.5%
未償却資産合計	32,730,400	31,394,990	△1,335,410	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	84,075,839
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.3%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.6%
資産合計	48,008,262	47,886,206	△122,056	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	70,752,771
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.1%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計等の関連団体においても行っています。関連団体への補助金や扶助費等の社会保障給付、他会計繰出金などが移転費用となります。

留萌市の経常費用における移転費用の構成割合は、関連団体への補助金等が25.3%、扶助費等の社会保障給付が13.6%、他会計への繰出金が10.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■移転費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (32団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	13,930,577		13,992,286	61,709	3,673,102	6,731,998	11,976,488	
移転費用	6,551,707	6,892,102	340,395	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	7,920,874
補助金等	3,618,899	3,535,250	△83,648	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	3,902,791
社会保障給付	1,825,123	1,905,350	80,227	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	3,607,836
他会計への繰出金	1,105,310	1,448,786	343,477	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	1,353,940
その他	2,376	2,716	340	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	91,590
項目 (経常費用に対する構成比)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (32団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.0%	49.3%	2.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	48.8%
補助金等	26.0%	25.3%	△0.7%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	24.0%
社会保障給付	13.1%	13.6%	0.5%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	22.2%
他会計への繰出金	7.9%	10.4%	2.4%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	8.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫等補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,654,850	38,738,248	40,179,171
純行政コスト(△)	△12,800,664	△17,392,372	△21,157,860
財源	13,264,374	18,530,181	22,230,538
税収等	9,754,352	11,486,347	14,803,304
国県等補助金	3,510,021	7,043,834	7,427,235
本年度差額	463,709	1,137,809	1,072,679
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△80,773	△80,773	△80,773
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△62,121
その他	-	△91,614	△96,614
本年度純資産変動額	382,937	965,422	833,171
本年度末純資産残高	34,037,787	39,703,670	41,012,342

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約340.38億円となっています。また、全体会計では約397.04億円、連結会計では約410.12億円となりました。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	33,008,161	33,654,850	102.0%	37,009,686	38,738,248	104.7%	38,344,406	40,179,171	104.8%
純行政コスト(△)	△12,977,594	△12,800,664	98.6%	△18,481,178	△17,392,372	94.1%	△23,489,837	△21,157,860	90.1%
財源	13,624,283	13,264,374	97.4%	19,919,139	18,530,181	93.0%	24,834,304	22,230,538	89.5%
税収等	9,662,654	9,754,352	100.9%	12,109,184	11,486,347	94.9%	16,623,856	14,803,304	89.0%
国県等補助金	3,961,630	3,510,021	88.6%	7,809,955	7,043,834	90.2%	8,210,448	7,427,235	90.5%
本年度差額	646,690	463,709	71.7%	1,437,961	1,137,809	79.1%	1,344,467	1,072,679	79.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△80,773	△132414314.8%	-	△80,773	△132414314.8%	-	△80,773	△132414314.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	199,697	△62,121	△31.1%
その他	-	-	-	290,601	△91,614	△31.5%	290,601	△96,614	△33.2%
本年度純資産変動額	646,690	382,937	59.2%	1,728,562	965,422	55.9%	1,834,765	833,171	45.4%
本年度末純資産残高	33,654,850	34,037,787	101.1%	38,738,248	39,703,670	102.5%	40,179,171	41,012,342	102.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.83 億円（1.1%）増加、全体会計では約 9.65 億円（2.5%）増加、連結会計では約 8.33 億円（2.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として制作します。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,993,933	20,858,521	24,591,548
業務費用支出	5,101,831	12,153,811	13,001,799
移転費用支出	6,892,102	8,704,710	11,589,749
業務収入	14,137,505	24,417,213	28,284,441
臨時支出	-	665	665
臨時収入	-	9,253	9,253
業務活動収支	2,143,572	3,567,281	3,701,481
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,499,842	3,464,122	3,561,000
投資活動収入	772,849	1,009,885	1,099,109
投資活動収支	△1,726,993	△2,454,237	△2,461,891
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,343,830	3,025,194	3,267,136
財務活動収入	827,198	1,636,898	1,723,898
財務活動収支	△516,632	△1,388,296	△1,543,238
本年度資金収支額	△100,053	△275,252	△303,647
前年度末資金残高	584,913	1,615,796	1,826,094
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7,621
本年度末資金残高	484,861	1,340,543	1,514,826

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書は、本年度資金収支額は一般会計等が約1.00億円減少し、資金残高は約4.85億円に減少しました。

全体会計では約2.75億円減少し、資金残高は約13.41億円に減少、連結会計では約3.04億円減少し資金残高は約15.15億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,664,914	11,993,933	102.8%	21,088,176	20,858,521	98.9%	26,042,588	24,591,548	94.4%
業務費用支出	5,113,207	5,101,831	99.8%	11,379,618	12,153,811	106.8%	12,256,004	13,001,799	106.1%
人件費支出	1,880,622	1,666,462	88.6%	5,127,837	5,082,345	99.1%	5,437,390	5,399,662	99.3%
物件費等支出	3,114,178	3,361,952	108.0%	5,673,823	6,579,223	116.0%	6,121,171	7,035,148	114.9%
支払利息支出	19,907	16,471	82.7%	196,957	170,436	86.5%	197,043	170,516	86.5%
その他の支出	98,501	56,946	57.8%	381,001	321,807	84.5%	500,400	396,473	79.2%
移転費用支出	6,551,707	6,892,102	105.2%	9,708,558	8,704,710	89.7%	13,786,583	11,589,749	84.1%
補助金等支出	3,618,899	3,535,250	97.7%	7,870,857	6,794,933	86.3%	11,947,588	9,679,300	81.0%
社会保障給付支出	1,825,123	1,905,350	104.4%	1,826,103	1,906,019	104.4%	1,826,103	1,906,019	104.4%
他会計への繰出支出	1,105,310	1,448,786	131.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,376	2,716	114.3%	11,598	3,757	32.4%	12,893	4,430	34.4%
業務収入	13,910,022	14,137,505	101.6%	25,268,141	24,417,213	96.6%	30,370,754	28,284,441	93.1%
税収等収入	9,668,438	9,763,244	101.0%	11,971,452	11,339,956	94.7%	16,485,451	14,656,681	88.9%
国県等補助金収入	3,388,457	3,177,898	93.8%	7,236,782	6,711,711	92.7%	7,637,275	7,095,112	92.9%
使用料及び手数料収入	370,990	371,208	100.1%	4,972,766	5,005,354	100.7%	5,062,349	5,095,178	100.6%
その他の収入	482,137	825,155	171.1%	1,087,141	1,360,192	125.1%	1,185,679	1,437,471	121.2%
臨時支出	-	-	-	3,324	665	20.0%	3,324	665	20.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	3,324	665	20.0%	3,324	665	20.0%
臨時収入	-	-	-	34,963	9,253	26.5%	34,963	9,253	26.5%
業務活動収支	2,245,108	2,143,572	95.5%	4,211,603	3,567,281	84.7%	4,359,804	3,701,481	84.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,823,980	2,499,842	88.5%	4,311,719	3,464,122	80.3%	4,424,607	3,561,000	80.5%
公共施設等整備費支出	1,317,546	713,196	54.1%	2,744,553	1,554,306	56.6%	2,753,826	1,565,185	56.8%
基金積立金支出	991,044	1,642,587	165.7%	1,015,839	1,731,104	170.4%	1,113,813	1,815,777	163.0%
投資及び出資金支出	290,601	-	-	290,601	-	-	290,601	-	-
貸付金支出	224,790	144,060	64.1%	260,726	178,712	68.5%	266,368	180,038	67.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	946,308	772,849	81.7%	1,253,191	1,009,885	80.6%	1,319,308	1,099,109	83.3%
国県等補助金収入	573,173	332,123	57.9%	875,445	529,286	60.5%	875,445	529,286	60.5%
基金取崩収入	135,168	286,895	212.3%	135,168	319,319	236.2%	179,922	402,562	223.7%
貸付金元金回収収入	223,200	135,000	60.5%	224,400	141,028	62.8%	228,566	142,787	62.5%
資産売却収入	14,767	18,832	127.5%	16,605	18,832	113.4%	26,576	18,832	70.9%
その他の収入	-	-	-	1,573	1,420	90.3%	8,798	5,642	64.1%
投資活動収支	△1,877,672	△1,726,993	92.0%	△3,058,528	△2,454,237	80.2%	△3,105,299	△2,461,891	79.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,342,659	1,343,830	100.1%	3,098,427	3,025,194	97.6%	3,516,370	3,267,136	92.9%
地方債等償還支出	1,256,505	1,226,047	97.6%	2,483,906	2,904,453	116.9%	2,901,848	3,146,395	108.4%
その他の支出	86,154	117,783	136.7%	614,521	120,741	19.6%	614,521	120,741	19.6%
財務活動収入	1,268,064	827,198	65.2%	2,424,897	1,636,898	67.5%	2,662,897	1,723,898	64.7%
地方債等発行収入	1,268,064	827,198	65.2%	2,424,897	1,636,898	67.5%	2,662,897	1,723,898	64.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△74,595	△516,632	692.6%	△673,531	△1,388,296	206.1%	△853,473	△1,543,238	180.8%
本年度資金収支額	292,841	△100,053	△34.2%	479,544	△275,252	△57.4%	401,032	△303,647	△75.7%
前年度末資金残高	292,073	584,913	200.3%	1,136,252	1,615,796	142.2%	1,230,801	1,826,094	148.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	194,261	△7,621	△3.9%
本年度末資金残高	584,913	484,861	82.9%	1,615,796	1,340,543	83.0%	1,826,094	1,514,826	83.0%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	485.4%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	47	29486.1%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	47	23511.1%
本年度末現金預金残高	584,913	484,861	82.9%	1,615,796	1,340,543	83.0%	1,826,095	1,514,873	83.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3

令和4年度 留萌市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

財務書類の数値を指標に置き換えて分析することで、留萌市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができますようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をします。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.1%で平均値 70.5%の 100.8%
- 住民一人当たりの資産額は 252 万円で平均値 262 万円の 96.2%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 78 万円の 93.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 67 万円で平均値 57 万円の 117.0%
- 受益者負担割合は 8.7%で平均値 4.9%の 178.1%
- 基礎的財政収支は約 17.89 億円で平均値 7.68 億円の 232.9%

(1) 純資産比率

留萌市の純資産比率は、71.1%で人口平均の70.5%より高い水準です。

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市Ⅰ-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	70.1%	71.1%	1.0%	70.5%	69.0%

純資産比率について分かりやすく説明すると資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合は、自己資金が71.1万円、借金が28.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	247万円	252万円	5万円	262万円	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の18,980人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は252万円で、人口平均の262万円よりも低い水準です。これには留萌市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	74万円	73万円	△1万円	78万円	65万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

留萌市においては約73万円で、人口平均の78万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	67万円	67万円	-	57万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は67万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市I-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.8%	8.7%	1.9%	4.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は8.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市I-3 (32団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	12億43百万円	17億89百万円	5億46百万円	7億68百万円	3億42百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。留萌市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約17.89億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。